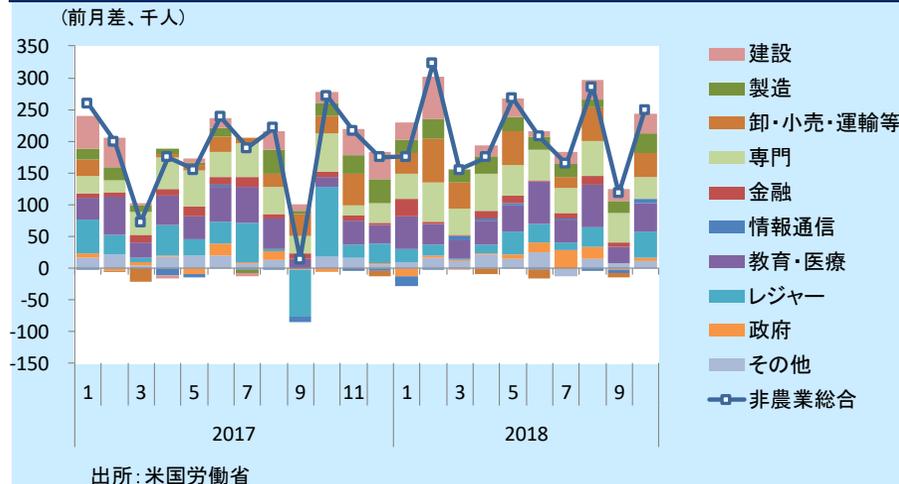


米国：雇用統計（2018年10月） —平均賃金は2009年4月以来の高い伸び—

MRI Daily Economic Points
November 6, 2018

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

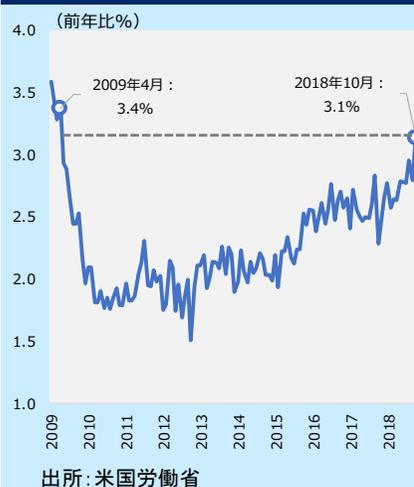
今回の結果

- 18年10月の非農業部門雇用者数は、前月差+25.0万人増と前月(同+11.8万人増)から伸びが大きく加速した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+4.4万人)やレジャー(同+4.2万人)、専門サービス(同+3.5万人)で雇用者数が大きく増加し、全体を押し上げた。他にも製造業(同+3.2万人)や建設業(同+3.0万人)でも雇用者数が伸びた。
- 10月の失業率は、3.7%と前月から変更なし。労働参加率は、62.9%と前月(62.7%)からわずかに上昇した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.1%と前月(同+2.8%)から伸びが一段と加速。2009年4月以来の高い伸びであった(図表2)。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業率が3%台と極めて低い水準で推移するなか、賃金も前年比+3%台と、高い水準で伸びている。
- ただし、先行きは、顕現化しつつある米中貿易摩擦の影響が重石となるだろう。10月のISM製造業景況指数は、6か月ぶりの低水準となり、内訳をみると、なかでも新規受注や輸出の低下が目立つ。これは、貿易摩擦の影響が一段と増したことを示唆する。企業マインドの悪化は、ラグを伴って労働市場に影響するとみられ、19年以降の動向には注意が必要だ。
- さらに下振れリスクとして、第一に、米国による対中制裁の激化が挙げられる。米政権は、中国からの全輸入品に制裁関税を課す検討を開始。関税引上げに伴う国内物価の上昇は、企業活動や消費を抑制し、企業の雇用スタンスを慎重化させうる。第二に、長期金利の動向である。10月の賃金上昇率が大きな伸びを記録したことを受け、雇用統計発表直後、米国10年債利回りが急上昇し、米国株価は下落した(図表3)。今後も長期金利が上昇を続け、株価を一段と下押しすれば、企業マインドの悪化につながりかねない。

図表2 平均賃金の伸び



図表3 米国の長期金利と株価

